

## ■■ 研究発表報告 1 ■■

シンポジウム 2 日目は、「神戸大学震災研究報告」と題して、神戸大学特定研究「兵庫県南部地震に関する総合研究」の国際文化学部班（サブテーマ「市民とボランティア」）主催による研究発表会がおこなわれた。発表者と発表題目、及び発表の概要は以下のとおりである。

司会 樽磨和幸（神戸大学総合情報処理センター）

(1) 「災害時の情報サービス提供システムに関する考察」

堤 智也（神戸大学国際文化学部コミュニケーション学科情報論専攻）

(2) 「平常時からの情報ボランティア活動へ向けて」

干川 剛史（徳島大学総合科学部、インター V ネットユーザー協議会）

(3) 「情報ボランティアからの提言」

増澤 徹（VAG 代表、国立循環器利用センター）

(4) 「情報ネットワークと倫理」

水谷 雅彦（神戸大学国際文化学部コミュニケーション学科文化規範論講座）

(5) 「災害時の情報ネットワーク」

五十嵐 克彦（NTT 営業本部保全サービス部）

第一発表の報告者である堤氏は、神戸大学情報ボランティア（IVN 神戸大チーム）の一員として活動したが、実際にボランティア活動をするなかで得られた教訓について具体的なレポートがなされた。なにゆえにこの活動が、最終的には被災地における「情報ファイル」の配付を中心とした形態に収斂していったのかという理由として、まず、整理された、だれでも検索可能な形で生活情報を蓄積したデータベースの構築の必要性があげられた。また、当初試みたコンピュータネットワークの利用を断念するにいたった経緯については、整理されていない雑多な情報が個人レベルで流されていたことが、それを使い難いものにしてたという指摘がなされた。さらに、現地で情報を収集し、整理する役割を担う「拠点情報ボランティア」を孤立させずに生かすための提言として、行政による回線とサーバーの設置、情報ボランティアと行政の協力関係の確立、講習会などをつうじた平常時からの情報ボランティアの育成、などが挙げられた。

第二発表の報告者である干川氏は、情報ボランティアとして淡路島で活動され、その後インター V ネットユーザー協議会に参加して「インター V ネット防災情報通信システム構想：情報ボランティアからの提言」の作成に携わられた。「インター V ネットユーザー協議会」は、1995 年 4 月 20 日に発足し、阪神・淡路大震災で救援活動を行った様々な情報ボランティアの代表者と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）の研究プロジェクトである VCOM の運営委員（オブザーバーとして兵庫県、通産省、郵政省の担当者）により構成されている。この協議会では、4 月下旬から 11 月下旬にかけて、インターネット上のメーリングリストを通じて、震

災救援から得た実践経験に基づき、情報ボランティアとしての視点から防災情報通信システムの運用をいかに効果的に行うことができるかを議論し、上述の「提言」を作成した。この提言では「兵庫ニューメディア推進協議会」の報告書『災害時における情報通信のあり方に関する研究』をもとに、災害時の救援活動を情報面でサポートする「情報団」を効果的に組織し、運用していくための指針が示されている。報告では、特にこの「情報団」のあり方として、(1)「災害時」(災害後72時間以内)における、「地域型」情報団と「ネット型」情報団、(2)「復旧時」(災害発生後72時間から救援活動終了まで)、(3)「平常時」、の3フェーズに分けて詳しく説明がなされた。

第三発表の報告者増澤氏は、VAG(Volunteers Assist Group)の代表として情報ボランティア活動をされた。VAGの活動としては、(1)各ボランティア団体のデータ収集、処理の手伝い、およびコンピュータシステム、ネットワーク導入のコンサルテーション、(2)各ネットワークに挙がってくる情報の収集、整理、集約、(3)会員相互の人間ネットワークを生かし、各ボランティア団体の相互交流、情報共有化の手伝い、(4)現場ボランティア作業の紹介、(5)今後の情報ボランティア形態に関する試験的検討、などがあげられる。報告では、とくに(2)の点について詳しく説明がなされた。また、今後の災害への備えとして、特に災害直後の情報収集、集約、提示に焦点を当てたVAC(Volunteers Assist Centre)の構想について述べられたが、実際にそうした構想の実現に向かわなかった理由のひとつとして報告者自身の意識の変化があるとされ、最後に、そうした視点から、(1)今回の阪神・淡路大震災のケースを「教訓」とするのはよいが、その「後追い」では進歩がない、(2)行政がもっとカバーできるはずであるにもかかわらず、当初よりボランティアをあてにした安直な計画が多い、(3)情報に関するインフラ、リテラシーの急速な変化を予測していない、という指摘がなされた。

第四発表の報告者である水谷は、神戸大学国際文化学部の情報コンセント教室の管理者の一人として神戸大学情報ボランティアの後方支援を行ったが、専門である倫理学(特にコンピュータ・エシックス)の観点から震災とコンピュータ・ネットワークについて述べた。まず、コンピュータや電子ネットワーク技術の急速な発達、いわゆる「情報弱者」を発生させ、新たな社会的格差を産み出す可能性があるという指摘をしたうえで、今回の震災時に活動した「情報ボランティア」が、一時的にせよ「情報弱者」の立場におかれた被災地の住民の救援につとめた活動であることを確認した。それは、震災後に出た、被災地住民の「情報リテラシー」の低さを問題点とし、その「啓蒙」の必要性を説く類の「提言」が、はたして実際に活動した情報ボランティアの精神に合致するものか否かという疑問へとつながる。また、コンピュータ・ネットワークを利用した救援活動のなかで発生した問題として、異なる種類のネットワーク利用者間の「文化摩擦」、電子エクリチュールによるコミュニケーションに特有のトラブル、情報の発信や転送にともなう責任の所在の曖昧さといったことが指摘された。

第五発表の報告者である五十嵐氏は、今回の震災時のネットワーク状況と、NTTが行なっている地震対策などについて発表された。(この発表については、次頁以降に詳細を掲載する。)

(文責：国際文化学部 水谷 雅彦\*)

---

\*mizutani@cs.cla.kobe-u.ac.jp